

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

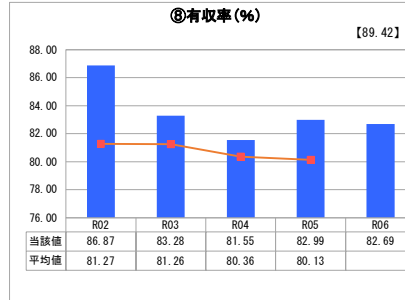
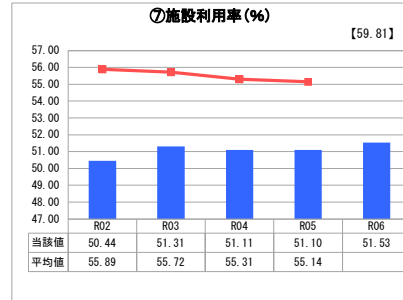
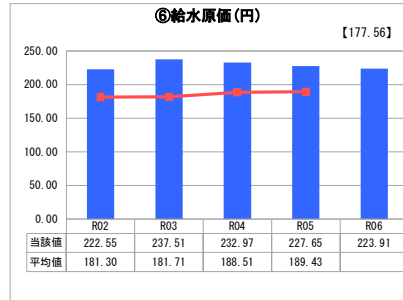
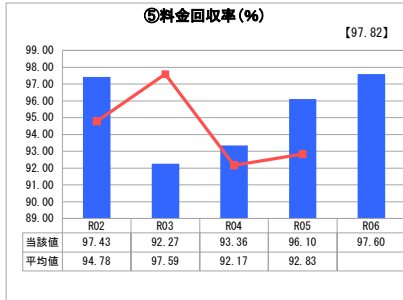
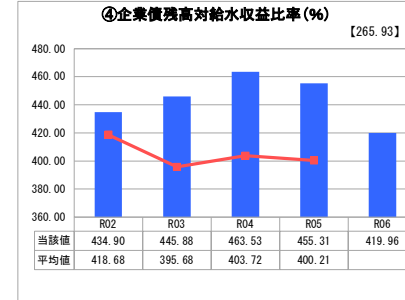
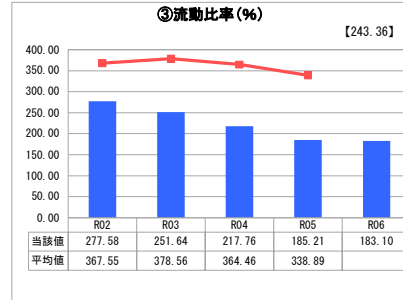
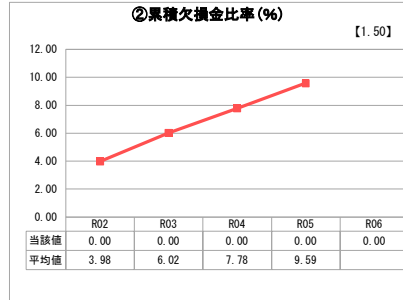
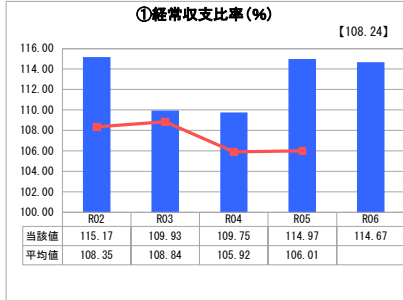
富山県 小矢都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)	
-	68.81	64.66	3,718	

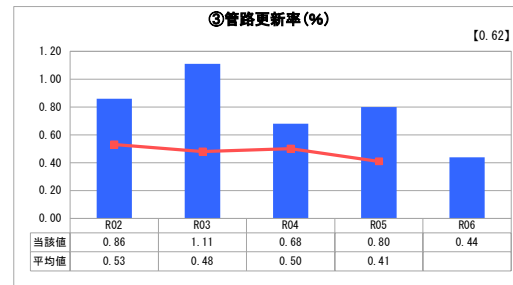
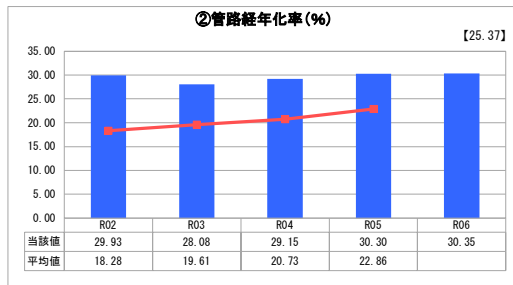
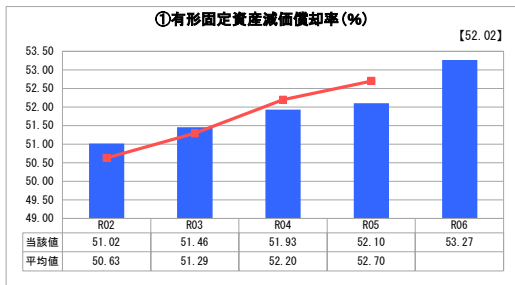
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,857	134.07	207.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,888	84.15	212.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は黒字を示す100%を上回っているが、今後も給水収益が減少すると見込まれており、中長期的な計画の基に、業務の効率化を図り、健全な経営に努めていく必要がある。

②累積欠損金は発生していない。

③流動比率は100%を上回っており、1年以内の短期的な債務に対する支払い能力には支障はないが、減少傾向にあり、類似団体平均を下回っているため、適正な資金保有額の検証を行う必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、企業債借入額の抑制に努めたり、事業投資に対する料金水準が適正なものであるかを分析したりする必要がある。

⑤給水に係る費用が給水収益でまかなえていない状況であり、収入不足を基準外繰入金で補填している状況であるため、業務の効率化等による経費削減、料金収入の確保に努める必要がある。

⑥給水原価は受水費や動力費、修繕費などの維持管理費が多いため、類似団体平均より高くなっている。更なるコスト削減、業務の効率化に努める必要がある。

⑦施設利用率が類似団体平均より低い傾向にあるのは、過去の計画給水人口に基づいて行った施設整備によるものであるが、給水人口の減少により、平均配水量が減少していることから、施設更新に際しては施設規模の見直しを行う必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々増加しており、今後、耐用年数を超える施設や管路の増加が見込まれているため、耐震化と併せた計画的な更新が必要である。

②管路経年率は類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向である。今後も耐用年数を迎える管路の増加が見込まれることから、漏水状況の把握や目標耐用年数を設定するなどして、耐震化と併せた計画的な管路更新が必要である。

③管路更新率は計画のもとに継続的に管路更新を行っており、類似団体平均よりも上回っている。しかしながら、今後は施設更新が増えていくことから、耐震化と併せた計画的な施設・管路更新が必要である。

令和6年能登半島地震により被災した下水道施設の災害復旧工事の進捗が遅れが生じたために、それに伴う補償工事の進捗が遅れたために令和6年度は低い値となっている。

### 全体総括

・経常収支比率、流動比率は100%を超え、累積欠損金が発生していない状況であるものの、料金回収率は100%を下回っており、収入不足を基準外繰入金で補填している状況である。人口減少や節水機器の普及による給水収益が減少、施設の更新需要が増加する中、給水原価縮小に努めているところであるが、令和3年度に策定した経営戦略に基づく収支計画により、今後もより一層の経営の安定化及び健全化を図っていく必要がある。

・有形固定資産減価償却率、管路経年率がともに上昇しており、耐震化と併せた計画的な施設更新が必要であるが、企業債残高対給水収益比率が高いことから、企業債借入額の抑制に努めたり、事業投資に対する料金水準が適正なものであるかを分析したりする必要がある。また、施設更新に際しては、施設規模の見直しが必要である。